

# 第52期 報告書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

## 株式会社キョーリン



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第52期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の事業の概況並びに諸計算をご報告申し上げます。

## 事業の概況

（株）キョーリン（以下「当社」）グループの中核事業が属する医薬品業界は、国内外での企業間の競争が激化するなど、市場環境は一層厳しさを増しました。国内におきましては、薬価制度の改革が議論され、薬価基準改定の概要が決定し、平成22年4月から新薬創出・適応外薬解消等促進加算が試行されることとなりました。また、後発品のある先発品については追加引き下げも実施されるなど、経営環境が大きく変化することとなりました。

このような状況下、当社グループは平成21年度の経営方針に「活気と笑顔に満ちた企業グループへの発展」を掲げ、企業経営に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。

売上高 997億64百万円（前年同期比 9.8%増）

営業利益 132億61百万円（前年同期比 48.1%増）

経常利益 142億34百万円（前年同期比 54.6%増）

当期純利益 88億48百万円（前年同期比334.3%増）

【中期経営計画「キョーリンMIC-09計画（平成17年度～平成21年度）について】

当社グループはこれまで、平成21年度を最終年度とする中期経営計画「キョーリンMIC-09計画」に取り組み、当中期経営計画の数値目標であるROE7%（実績：8.8%）を達成いたしました。

売上高の状況につきましては、以下のとおりであります。

### ①医薬品事業

国内新医薬品では、営業活動を呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とするユーザーに重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進し営業力強化に努めた結果、797億66百万円（前年同期比10.9%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペントサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」の売上が順調に推移し、去痰剤「ムコダイン」は前年度を上回る実績となりました。「キプレス」におきましては、アレルギー性鼻炎（成人）での処方拡大、「キプレス細粒4mg」（小児）の市場への浸透が進展したこと等が売上の増加に寄与いたしました。「ペントサ」におきましても、杏林製薬(株)による日清キョーリン製薬(株)の吸収合併（平成20年10月）に伴う販売移管、「ペントサ錠500mg」及び潰瘍性大腸炎の活動期における用法・用量の追加取得による市場への更なる浸透により、売上が増加いたしました。一方、脳血管障害・気管支喘息改善剤「ケタス」は前年度を下回る実績となりました。

また、平成21年7月27日に「ガチフロキサシン点眼液」の中国における独占的な販売権を付与する契約を千寿製薬(株)と締結し、平成21年9月29日に「ウリトス」の中国・アセアン諸国・インド・スリランカにおける独占の開発権及び販売権を供与するライセンス契約をエーザイ(株)と締結しました。

海外新医薬品他では、主要製品の売上減少等により、売上が26億29百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

ジェネリック医薬品では、キョーリン リメディオ(株)を主体とする売上が重点商品・追加品等により増加したことに加え、キョーリン リメディオ(株)の決算期を変更（1月31日から3月31日へ変更、連結対象期間：14ヶ月）した影響もあり、86億42百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

### ②ヘルスケア事業

一般用医薬品他では、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム(株)の売上が、前年度の決算期変更（1月31日から3月31日へ変更、前年の連結対象期間：14ヶ月）の影響により減少し、その結果、ヘルスケア事業の売上は71億57百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

### ③販売促進・広告の企画制作他

販売促進・広告の企画制作事業他では、(株)杏文堂の決算期の変更（2月末日から3月31日へ変更）等の結果、売上は15億69百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

当社グループにおける新薬の研究開発の状況につきましては、以下のとおりです。

感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患を自社創薬の重点領域として、日・米・欧3極での創薬ネットワークによる効率的な研究開発を推進いたしました。

国内開発の進捗状況としましては、潰瘍性大腸炎「ペンタサ」における新しい用法・用量（1日1回投与）のPh（フェーズ）Ⅲ臨床試験を平成21年12月より開始いたしました。過活動膀胱治療剤「イミダフェナシン（一般名）」におきましては、1日最高投与量の変更（用法・用量変更）が平成21年12月に承認され、追加剤型として口腔内崩壊錠を平成21年12月に承認申請しました。また、平成22年1月には去痰剤「ムコダインDS50%」の製造販売承認を取得いたしました。更に、平成22年3月には糖尿病治療薬「KRP-104」のPhⅡb臨床試験を終了いたしました。

海外開発の進捗状況としましては、糖尿病治療薬「KRP-104」のPhⅡb臨床試験を平成21年11月に開始いたしました。また、平成21年11月5日に耳鳴治療薬「KRP-209（Neramexane）」の国内ライセンス契約をMerz社（ドイツ）と締結し、日本における独占的な開発権、製造権及び販売権を取得いたしました。

当連結会計年度の研究開発費は118億07百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

生産では、杏林製薬(株)能代工場（秋田県）及び岡谷工場（長野県）、キョーリン リメディオ(株)井波工場（富山県）の3工場において高品質の製品を効率的に生産し、安定的に供給できる体制の構築に努めました。

以上の結果、売上は国内新医薬品における主要製品の好調な推移、ジェネリック医薬品の伸長により増加し、前年同期実績を大幅に上回りました。また、売上原価率は「ペンタサ」の自社製造、自社製品である「ウリトス」の売上増加等により約3ポイント低下し、売上総利益は622億87百万円と前年同期比81億88百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費は日清キョーリン製薬(株)の統合等により490億25百万円と前年同期比38億78百万円増加（研究開発費12億75百万円増）しました。

利益面では、営業利益は132億61百万円と前年同期比43億09百万円の増益（前年同期比48.1%増）となりました。特別利益は49百万円、特別損失は3億01百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は88億48百万円と前年同期比68億11百万円の増益（前年同期比334.3%増）となりました。

当社グループは、新中期経営計画の検討に先行して、子会社である杏林製薬(株)の創業100周年に当たる平成35年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を策定し、医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を通じて、事業リスクの分散を図り、健全かつ持続的な成長を目指す「健康生活応援企業」へと進化を図ります。「HOPE100」では、病気の治療・予防、健康の維持・増進に関連する事業を通じて人々の健康生活に貢献すること及び企業グループの健全な発展を願います。

長期ビジョンの具現に向け、ファーストステップに位置づけられる新中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」（平成22年度～平成27年度）では、その概要をSOPの視点、すなわち事業戦略（Strategy）、事業戦略を遂行するための組織化戦略（Organization）、目指すべき成果目標（Performance）から整理し、推進することとしました。

### ①事業戦略（Strategy）

長期ビジョンに掲げる健康生活応援企業への進化を目指して医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化を推進します。

#### (a)医薬品事業

医薬品事業を複合的に展開するPCモデル（Pharma Complex Model）の考え方に基づいて、医療用医薬品を新薬群（特許及び先発権のある既上市品及び開発候補品）、先発品群（ライフサイクルマネジメントにより製品価値の向上とライフサイクルの延長に取組む製品）及び後発品群に区分し、子会社である杏林製薬㈱とキョーリン リメディオ㈱の研究開発、生産、販売活動を連動させると共に社外との提携を活発化させ、効果的・効率的な事業展開により持続成長を目指します。

#### (b)ヘルスケア事業

多様な健康ニーズへの対応及び医薬品事業の成長補完の観点から、スキンケア事業の成長と収益事業化、「ミルトン」のブランド戦略を展開します。また、将来の成長及び医薬品事業とのシナジーが期待できる医療周辺の新規事業の創出に取組みます。

### ②組織化戦略（Organization）

当社グループは長期ビジョンにおいて、社員を大切に、人と組織を活性化することが事業戦略を遂行し、成果を具現するための最重要課題であると位置づけています。

そのため、新中期経営計画では、社員が仕事に誇りを持ち、会社や組織を信頼し、全員が結束して仕事に取組むことのできる、社員にとって「働きがいNO.1企業」の実現を目指して、グループ各社ごとの人材マネジメント（採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生等）の再構築やコミュニケーションの活発化に取組みます。

### ③成果目標（Performance）

売上高1,400億円、営業利益200億円を目標とし、株主還元におきましては、配当性向30%を目処に配当を実施します。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

山下正弘

### 言葉の解説

#### \*フランチャイズカスタマー戦略

当社の得意とする分野である呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科の3科を中心に営業資源を集中化させて医療関係者や患者さんとの確固たる信頼関係を築くことで効率的に実績を上げる戦略。

#### \*ジェネリック医薬品

特許満了後に上市された医薬品で「一般名商品、同種同効薬」とも呼ばれている。

#### \*Ph（フェーズ）Ⅰ～Ⅲ

新薬の承認申請に必要なデータを作成するために人を対象に行う試験。

被験者に試験の目的や内容を十分に説明し、文書による同意を得ることが求められている。

- ・フェーズⅠ（第Ⅰ相試験）：安全性のテストを行う臨床試験
- ・フェーズⅡ（第Ⅱ相試験）：有効で安全な投薬量や投薬方法などを確認する臨床試験
  - PhⅡa：前期第Ⅱ相試験　PhⅡb：後期第Ⅱ相試験
- ・フェーズⅢ（第Ⅲ相試験）：既存薬などと比較して新薬の有効性及び安全性をチェックする臨床試験

# 新中期経営計画「HOPE100－ステージ1－」の概要

**企業理念：キョーリンは生命を慈しむ心を買き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します**

## 長期ビジョン「HOPE100（平成22年度～35年度）」

**HOPE： Aim for Health Of People and our Enterprises**  
キョーリン製薬グループは、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、平成35年には社内外が認める健全な健康生活応援企業へと進化します



☆長期ビジョンの具現に向け、その概要をSOPの視点から推進します。

SOP：事業戦略 (Strategy)、組織化戦略 (Organization)、成果目標 (Performance)

### 1. 事業戦略 (Strategy)

医薬品事業を中核とするヘルスケア事業の多核化

#### ・医薬品事業

医薬品事業を複合的に展開するPCモデル (Pharma Complex Model) の考え方に基づく複合的、効率的な事業展開 (新薬群、先発品群、後発品群に区分)

#### ・ヘルスケア事業

多核化を通じ、医薬品事業のリスク補完とグループの持続成長を図る (既存事業の育成と新規事業の創出)

### 2. 組織化戦略 (Organization)

グループ各社の社員にとって「働きがいNO.1企業」の実現を目指し人材マネジメント (採用、育成、評価、昇進、配置、報酬、福利厚生等) の再構築、コミュニケーションの活発化に取組む

### 3. 成果目標 (Performance)

・平成27年度の連結売上高 1,400億円、営業利益200億円

・株主還元：配当性向30%を目処に配当を実施

\*成長のための投資と株主還元をバランスよく実施し、経営基盤の強化を図ります。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	91,060	流 動 負 債	26,198
現金及び預金	20,193	支払手形及び買掛金	9,858
受取手形及び売掛金	36,859	短期借入金	2,795
有 価 証 券	5,353	リ ー ス 債 務	59
商品及び製品	11,068	未払法人税等	4,501
仕 掛 品	1,195	賞与引当金	3,043
原材料及び貯蔵品	9,609	返品調整引当金	114
繰延税金資産	2,616	ポイント引当金	57
そ の 他	4,232	そ の 他	5,767
貸倒引当金	△ 69	固 定 負 債	6,079
固 定 資 産	46,129	社 債	30
有 形 固 定 資 産	15,825	長 期 借 入 金	572
建物及び構築物	10,655	退職給付引当金	4,394
機械装置及び運搬具	2,563	役員退職慰労引当金	53
土 地	1,645	リ ー ス 債 務	40
リ ー ス 資 産	98	そ の 他	988
建設仮勘定	29	負 債 合 計	32,278
そ の 他	834	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	1,024	株 主 資 本	104,907
の れ ん	552	資 本 金	700
商 標 権	18	資 本 剰 余 金	4,752
ソ フ ト ウ ェ ア	302	利 益 剰 余 金	99,738
そ の 他	149	自 己 株 式	△ 283
投資その他の資産	29,278	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3
投資有価証券	23,779	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	138
長期貸付金	27	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 134
繰延税金資産	4,188	純 資 産 合 計	104,911
そ の 他	1,715	負 債 ・ 純 資 産 合 計	137,190
貸倒引当金	△ 432		
資 産 合 計	137,190		

# 連結損益計算書

(自 平成21年 4月 1日)  
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		99,764
売 上 原 価		37,477
売 上 総 利 益		62,287
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		49,025
営 業 利 益		13,261
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	411	
受 取 賃 貸 料	277	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	404	1,092
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60	
投 資 事 業 組 合 損 失	26	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	33	120
経 常 利 益		14,234
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37	49
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	73	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5	
減 損 損 失	154	
関 係 会 社 清 算 損	40	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	10	301
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		13,982
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,518
法 人 税 等 調 整 額		△ 385
当 期 純 利 益		8,848

# 連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科		目	金 額
株主資本	資本金	前期末残高	700
		当期変動額	
		当期変動額合計	—
		当期末残高	700
	資本剰余金	前期末残高	4,752
		当期変動額	
		当期変動額合計	—
		当期末残高	4,752
	利益剰余金	前期末残高	92,310
		当期変動額	
		剰余金の配当	△ 1,420
		当期純利益	8,848
		当期変動額合計	7,428
	当期末残高	99,738	
	自己株式	前期末残高	△ 250
当期変動額			
自己株式の取得		△ 33	
当期変動額合計		△ 33	
当期末残高	△ 283		
株主資本合計	前期末残高	97,513	
	当期変動額		
	剰余金の配当	△ 1,420	
	当期純利益	8,848	
	自己株式の取得	△ 33	
	当期変動額合計	7,394	
当期末残高	104,907		
評価・換算差額等	評価差額金 有価証券 その他	前期末残高	△ 852
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	990
		当期変動額合計	990
	当期末残高	138	
	調整勘定 為替換算	前期末残高	△ 159
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24
		当期変動額合計	24
	当期末残高	△ 134	
	評価・換算 差額等合計	前期末残高	△ 1,012
		当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,015	
当期変動額合計		1,015	
当期末残高	3		
純資産合計	前期末残高	96,501	
	当期変動額		
	剰余金の配当	△ 1,420	
	当期純利益	8,848	
	自己株式の取得	△ 33	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,015	
	当期変動額合計	8,410	
当期末残高	104,911		

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,289	流 動 負 債	470
現金及び預金	2,357	未 払 金	286
前 払 費 用	53	未 払 費 用	27
繰 延 税 金 資 産	156	未 払 法 人 税 等	3
そ の 他	721	賞 与 引 当 金	142
固 定 資 産	80,043	預 り 金	9
有 形 固 定 資 産	266	固 定 負 債	23
建物及び構築物	232	長 期 未 払 金	23
工具器具及び備品	33	負 債 合 計	494
無 形 固 定 資 産	88	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	51	株 主 資 本	82,838
そ の 他	37	資 本 金	700
投資その他の資産	79,688	資 本 剰 余 金	78,415
投資有価証券	79	資 本 準 備 金	78,185
関係会社株式	78,792	そ の 他 資 本 剰 余 金	230
繰 延 税 金 資 産	256	利 益 剰 余 金	4,003
そ の 他	559	利 益 準 備 金	3
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,999
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,999
		自 己 株 式	△ 279
資 産 合 計	83,333	純 資 産 合 計	82,838
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,333

# 損益計算書

(自 平成21年4月1日)  
(至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		6,082
営 業 費 用		2,470
営 業 利 益		3,612
営 業 外 収 益		43
営 業 外 費 用		77
経 常 利 益		3,577
特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 益	134	134
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	897	914
税 引 前 当 期 純 利 益		2,798
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3
法 人 税 等 調 整 額		51
当 期 純 利 益		2,743

# 株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科		目	金額
株主資本	資本金	前期末残高	700
		当期変動額	—
		当期変動額合計	—
		当期末残高	700
	準備金	前期末残高	78,185
		当期変動額	—
		当期変動額合計	—
		当期末残高	78,185
	剰余金	前期末残高	230
		当期変動額	—
		当期変動額合計	—
		当期末残高	230
	剰余金合計	前期末残高	78,415
		当期変動額	—
		当期変動額合計	—
		当期末残高	78,415
	準備金	前期末残高	3
		当期変動額	—
		当期変動額合計	—
		当期末残高	3
	剰余金	前期末残高	2,676
		当期変動額	—
		剰余金の配当	△ 1,420
当期純利益		2,743	
剰余金合計	前期末残高	3,999	
	当期変動額	—	
	当期変動額合計	—	
	当期末残高	4,003	
自己株式	前期末残高	△ 246	
	当期変動額	—	
	自己株式の取得	△ 33	
	当期変動額合計	△ 33	
株主資本合計	前期末残高	81,549	
	当期変動額	—	
	剰余金の配当	△ 1,420	
	当期純利益	2,743	
純資産合計	前期末残高	82,838	
	当期変動額	—	
	自己株式の取得	△ 33	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	
純資産合計	前期末残高	81,549	
	当期変動額	—	
	剰余金の配当	△ 1,420	
	当期純利益	2,743	
純資産合計	前期末残高	82,838	
	当期変動額	—	
	自己株式の取得	△ 33	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	
純資産合計	前期末残高	81,549	
	当期変動額	—	
	剰余金の配当	△ 1,420	
	当期純利益	2,743	
純資産合計	前期末残高	82,838	
	当期変動額	—	
	自己株式の取得	△ 33	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	
純資産合計	前期末残高	81,549	
	当期変動額	—	
	剰余金の配当	△ 1,420	
	当期純利益	2,743	
純資産合計	前期末残高	82,838	
	当期変動額	—	
	自己株式の取得	△ 33	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	

取締役及び監査役

代表取締役社長	山	下	正	弘
取締役	平	井	敬	二
常務取締役	穂	川		稔
常務取締役	松	田		孝
常務取締役	五	寶	豊	三
取締役	松	本	臣	春
取締役	宮	下	三	朝
常勤監査役	宮	下	征	佑
常勤監査役	阿	部		茂
監査役	小	幡	雅	二
監査役	本	田	淳	治
監査役	廣	田	保	之

執行役員

常務執行役員	石	崎	孝	義
常務執行役員	伊	藤		洋
常務執行役員	金	井		覚
執行役員	渡	辺	治	樹
執行役員	西	野	隆	司

平成22年6月24日 現在

## 株式の状況

1. 発行可能株式総数	297,000,000株
2. 発行済株式の総数	74,748,967株
	(自己株式 198,661株除く)
3. 当期末株主数	5,268名

## 主な事業所

(株)キョーリン 本社	101-8311	東京都千代田区神田駿河台2-5	03 (3293) 3451 (代)
杏林製薬(株) 本社	101-8311	東京都千代田区神田駿河台2-5	03 (3293) 3411 (代)
札幌支店	060-0807	北海道札幌市北区北七条西5-7-1	011 (707) 3891 (代)
仙台支店	980-0803	宮城県仙台市青葉区国分町2-13-21	022 (221) 6456 (代)
関越支店	370-0828	群馬県高崎市宮元町38-10	027 (321) 2233 (代)
埼玉千葉支店	160-0023	東京都新宿区西新宿6-25-13	03 (5323) 8811 (代)
東京支店	160-0023	東京都新宿区西新宿6-25-13	03 (5323) 8811 (代)
神奈川支店	220-0023	神奈川県横浜市西区平沼1-39-3	045 (324) 3512 (代)
名古屋支店	461-0004	愛知県名古屋市中区葵3-15-31	052 (933) 3811 (代)
京滋北陸支店	600-8233	京都府京都市下京区北不動堂町480	075 (361) 9391 (代)
大阪支店	530-0005	大阪府大阪市北区中之島3-3-3	06 (6446) 0311 (代)
兵庫四国支店	651-0084	兵庫県神戸市中央区磯辺通り3-1-7	078 (265) 6500 (代)
広島支店	730-0013	広島県広島市中区八丁堀1-12	082 (222) 4321 (代)
九州第一支店	812-0026	福岡県福岡市博多区上川端町12-20	092 (281) 6521 (代)
九州第二支店	812-0026	福岡県福岡市博多区上川端町12-20	092 (281) 6521 (代)
創業研究所	329-0114	栃木県下都賀郡野木町野木2399-1	0280 (56) 2201 (代)
開発研究所	329-0114	栃木県下都賀郡野木町野木1848	0280 (57) 1551 (代)
岡谷工場	394-0034	長野県岡谷市湖畔1-14-3	0266 (22) 3538 (代)
能代工場	016-0000	秋田県能代市松原1	0185 (55) 3456 (代)
東日本配送センター	347-0017	埼玉県加須市南篠崎1-5-1	0480 (76) 2940 (代)
西日本配送センター	554-0042	大阪府大阪市此花区北港緑地2-1	06 (4804) 5012 (代)
キョーリンリメディオ(株) 本社	920-0017	石川県金沢市諸江町下丁287-1	076 (239) 2270 (代)
工場・製剤開発センター	932-0211	富山県南砺市井波885	0763 (82) 3151 (代)
ドクタープログラム(株) 本社	107-0062	東京都港区南青山5-4-40 3F	03 (5464) 1800 (代)
(株)杏文堂 本社	160-0023	東京都新宿区西新宿6-25-13	03 (5323) 8851 (代)

平成22年6月24日現在

# 杏林製薬(株)の主要取扱品目

気道粘液調整・粘膜正常化剤

ロイコトリエン受容体拮抗剤  
気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤

過活動膀胱治療剤

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤

脳血管障害・気管支喘息改善剤

活性型ビタミンD<sub>3</sub>製剤

胃炎・胃潰瘍治療剤

広範囲抗菌剤

哺乳びん・乳首・器具等消毒剤

ムコダイン

キプレス

ウリトス

ペンタサ

ケタス

ロカルトロール

アプレース

バクシダール

ミルトン

## ムコダイン<sup>®</sup> 剤 MUCODYNE



気道粘液調整・粘膜正常化剤

## ウリトス<sup>®</sup> 錠 URITOS



過活動膀胱治療剤

## キプレス<sup>®</sup> KIPRES



ロイコトリエン受容体拮抗剤  
気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤

## ペンタサ<sup>®</sup> 錠 PENTASA



潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤

## ケタス<sup>®</sup> カプセル KETAS Caps.



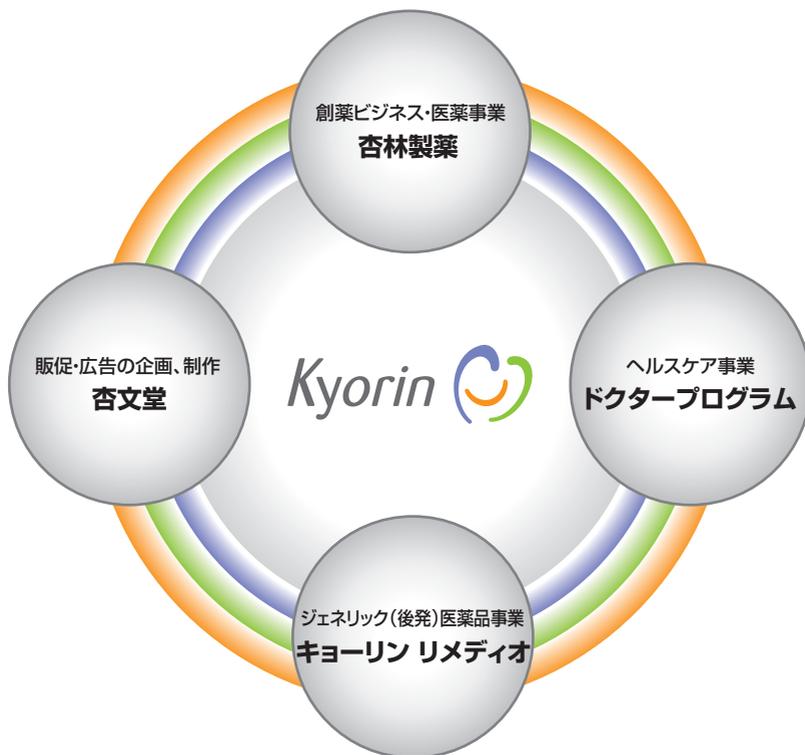
脳血管障害・気管支喘息改善剤

# キョーリン製薬グループ事業概要

## 創薬ビジネスをコアとし、特色ある複合ヘルスケア企業へ

キョーリン製薬グループは、これからも新薬の開発に積極的に取り組んでいきます。それと同時にいままで医療従事者との間で築いてきた信頼関係の輪を患者さん、ご家族、一般生活者との関係にも広げていきます。

キョーリン製薬グループは、杏林製薬株式会社、キョーリン リメディオ株式会社、ドクタープログラム株式会社、株式会社杏文堂を中心に、中核事業である創薬ビジネスと医薬事業と共に、信頼感のあるジェネリック（後発）医薬品事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業を展開し、これらの事業領域に経営資源を集中し、より効率的な企業活動を展開します。



# キョーリン製薬グループ概要

当社は、グループ統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことで、グループ全体の総合力を発揮し、連結業績の向上に努めてまいります。



当社は、ブランド価値の強化と医薬品事業を中核とした企業イメージの向上を図るため、本年7月1日をもって、キョーリン製薬ホールディングス株式会社（英文名：KYORIN Holdings, Inc.）に商号を変更する予定です。

## グループ各社概要（連結子会社）

### 杏林製薬株式会社

社 長	平井 敬二
資 本 金	43億17百万円（出資比率 100%）
事 業 内 容	医薬品の製造販売
ウェブサイトURL	<a href="http://www.kyorin-pharm.co.jp/">http://www.kyorin-pharm.co.jp/</a>

### キョーリン リメディオ株式会社

社 長	松田 孝
資 本 金	12億円（出資比率 100%）
事 業 内 容	医薬品の製造販売
ウェブサイトURL	<a href="http://www.kyorin-rmd.co.jp/">http://www.kyorin-rmd.co.jp/</a>

### ドクタープログラム株式会社

社 長	渡辺 治樹
資 本 金	2億51百万円（出資比率 100%）
事 業 内 容	化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売
ウェブサイトURL	<a href="http://www.drprogram.co.jp/">http://www.drprogram.co.jp/</a>

### 株式会社 杏文堂

社 長	金井 覚
資 本 金	12百万円（出資比率 100%）
事 業 内 容	販売促進・広告の企画、制作
ウェブサイトURL	<a href="http://www.kyobundoh.co.jp/">http://www.kyobundoh.co.jp/</a>

㈱株式会社ビストナーにつきましては、平成21年3月19日の取締役会におきまして、解散することを決議し、平成21年9月に清算を結了いたしました。

## ホームページのご案内

<http://www.kyorin-gr.co.jp/>

株主の皆様にタイムリーな情報をお届けいたしておりますのでぜひご覧ください。



## ホームページサイト

キョーリングループについて・・・社長メッセージ、会社概要、グループ概要、  
経営戦略、組織図 等

事業内容・・・新医薬品・ジェネリック医薬品・ヘルスケア事業 等  
株主・投資家情報・・・IRライブラリ、アニュアルレポート、有価証券報告書 等  
その他、ニュースリリース、CSR活動 等

## 株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月に開催

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(お問合せ先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

公 告 掲 載 紙 日本経済新聞

(ご注意)

1. 口座管理機関（証券会社等）の口座に株式をお預けの株主様の場合

住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、お取引の口座管理機関（証券会社等）が窓口となります。

株主名簿管理人（みずほ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意願います。

2. 特別口座に記録された株式をお持ちの株主様の場合

住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行証券代行部（株主メモ参照）にお問合わせ願います。

3. 平成22年6月9日に発送いたしました第52回定時株主総会招集ご通知に同封の「配当金計算書」は、確定申告の際の添付書類としてご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様につきましては、お取引の証券会社にご確認ください。

4. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行証券代行部（株主メモ参照）でお支払いいたします。



健康はキョーリンの願いです